



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社  
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正  
(コード番号 2052 東証第一部)  
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰  
( TEL. 045-461-5711 )

(訂正・数値データ訂正) 「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結) 」  
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、  
過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年 5 月 13 日に発表いたしました「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連  
結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正があり  
ましたので訂正後の数値データも送信します。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線\_\_\_\_  
を付して表示しております。

[訂正前]



## 平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 13 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	117,144	0.3	1,872	△27.5	1,484	△12.3	△118	—
22 年 3 月期	116,826	△17.6	2,581	243.2	1,692	73.1	580	19.2

(注) 包括利益 23 年 3 月期 △252 百万円 (—%) 22 年 3 月期 562 百万円 (—%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	△1.19	—	△0.9	3.3	1.6
22 年 3 月期	5.83	—	4.4	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 △165 百万円 22 年 3 月期 △104 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	44,438	12,780	28.8	129.32
22 年 3 月期	42,747	13,397	31.3	134.68

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 12,776 百万円 22 年 3 月期 13,393 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	960	△1,676	600	411
22 年 3 月期	4,583	△489	△4,186	527

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	51.4	2.2
23 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.3
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

## 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	63,000	12.1	500	△15.4	400	△10.4	100	△38.1	1.01
通期	131,000	11.8	1,700	△9.2	1,400	△5.7	600	—	6.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料 19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	103,995,636株	22年3月期	103,995,636株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,199,377株	22年3月期	4,547,519株
③ 期中平均株式数	23年3月期	99,063,328株	22年3月期	99,448,190株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100,492	△0.8	1,608	△25.9	1,555	0.0	35	△94.2
22年3月期	101,330	△18.9	2,171	702.4	1,554	141.5	611	68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.36	—
22年3月期	6.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	40,141	10,955	27.3	110.73
22年3月期	38,081	11,406	30.0	114.47

(参考) 自己資本 23年3月期 10,955百万円 22年3月期 11,406百万円

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	114,000	13.4	1,500	△6.7	1,200	△22.8	500	—	5.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
役員の異動	32

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、一部で景気の緩やかな持ち直し傾向が見受けられたものの、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本社会は甚大な被害を受け、日本経済にも大きな影響を与えています。

飼料畜産業界におきましては、宮崎県で発生した口蹄疫は平成22年8月27日に終息宣言が出され徐々に復興していますが、その後全国各所で鳥インフルエンザが発生するなど予断を許さない状況が続いております。

配合飼料の主要原料であるとうもろこしは、8月のロシアの小麦輸出制限に端を発し、米国のとうもろこし在庫率が低水準であるとの予測も重なり相場が高騰し、海上運賃も中国等新興国の需要により堅調に推移しています。一方、外国為替市場は円高傾向で推移しています

こうした原料価格の動向等を受けて、当社は配合飼料の製品価格を平成22年4月に値下げした以降7月、10月と据え置きましたが、平成23年1月には値上げを行いました。

畜産物につきましては、鶏卵・豚肉・牛肉相場はともにやや堅調に推移しましたが、畜産生産者の経営環境は依然として厳しいものとなっております。

当社グループは畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、配合飼料の販売数量は前連結会計年度を1.8%上回りました。また、今回の大震災で石巻工場（宮城県石巻市）及び合弁会社の東北飼料(株)（青森県八戸市）が津波により製造停止となったため、東北地域の畜産生産者に対して他工場から飼料を緊急輸送し、供給責任を果たすとともに、全力で工場の復旧を進めております。

その結果、売上高は1,171億4千4百万円（前連結会計年度比0.3%増）とほぼ前年並みとなりましたが、飼料原料が高騰するなか、販売価格を据え置いたことから営業利益は18億7千2百万円（前連結会計年度比27.5%減）、経常利益は14億8千4百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。また、特別損失として震災による損失2億4千2百万円や固定資産評価損7億4千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億5千万円等を計上したことから、当期純損失は1億1千8百万円（前連結会計年度は5億8千万円の当期純利益）となりました。

## ・次期の見通し

飼料畜産業界においては、原料価格の高騰が続いており、また、デフレによる消費マインドの低下と低価格志向により、次期も厳しい状況が続くものと思われま。

このような経営環境にあって当社グループは、生産性の高い飼料と安全・安心でおいしい畜産食品の開発販売を促進するため、研究開発部門の集約による開発能力の向上、取引先とのパートナーシップの強化、工場コスト低減、原料調達が多様化を図ってまいります。

なお、今回の大震災で被災し製造を停止していた東北飼料(株)は4月中旬に稼働を開始し、石巻工場は5月下旬に稼働を開始する予定です。

当社グループの平成24年3月期の業績としては、売上高は1,310億円、営業利益17億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状況を前連結会計年度末と比べますと、原材料及び貯蔵品などの増加及び貸倒引当金の減少等により総資産は16億9千万円増加し、444億3千8百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

一方、支払手形及び買掛金が12億7千7百万円増加し、また短期借入金が10億8千5百万円増加したこと等により負債合計は23億7百万円増加し、316億5千8百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

また、利益剰余金が4億1千7百万円減少したこと等により、純資産合計は127億8千万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

## ②. キャッシュフローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により9億6千万円の収入、投資活動により16億7千6百万円の支出、財務活動により6億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4億1千1百万円（前連結会計年度比22.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務増加12億7千7百万円等により、9億6千万円の収入（前連結会計年度比79.1%の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出9億4千9百万円及び事業譲受による支出8億9千9百万円等により、16億7千6百万円の支出（前連結会計年度比242.5%の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加10億9千6百万円等により6億円の収入（前連結会計年度は41億8千6百万円の支出）となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	27.8	27.3	28.6	31.3	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	23.7	21.5	27.9	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	59.4	20.0	3.1	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	0.8	2.4	14.8	3.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

## i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、牛海綿状脳症(BSE)や口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

## ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

## iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ(こうりゃん)、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

## iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成23年3月末現在で保証債務14億2千6百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間製造不能となる可能性があります。
- (c) 持分法適用関連会社日本ペットフード(株)静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (d) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

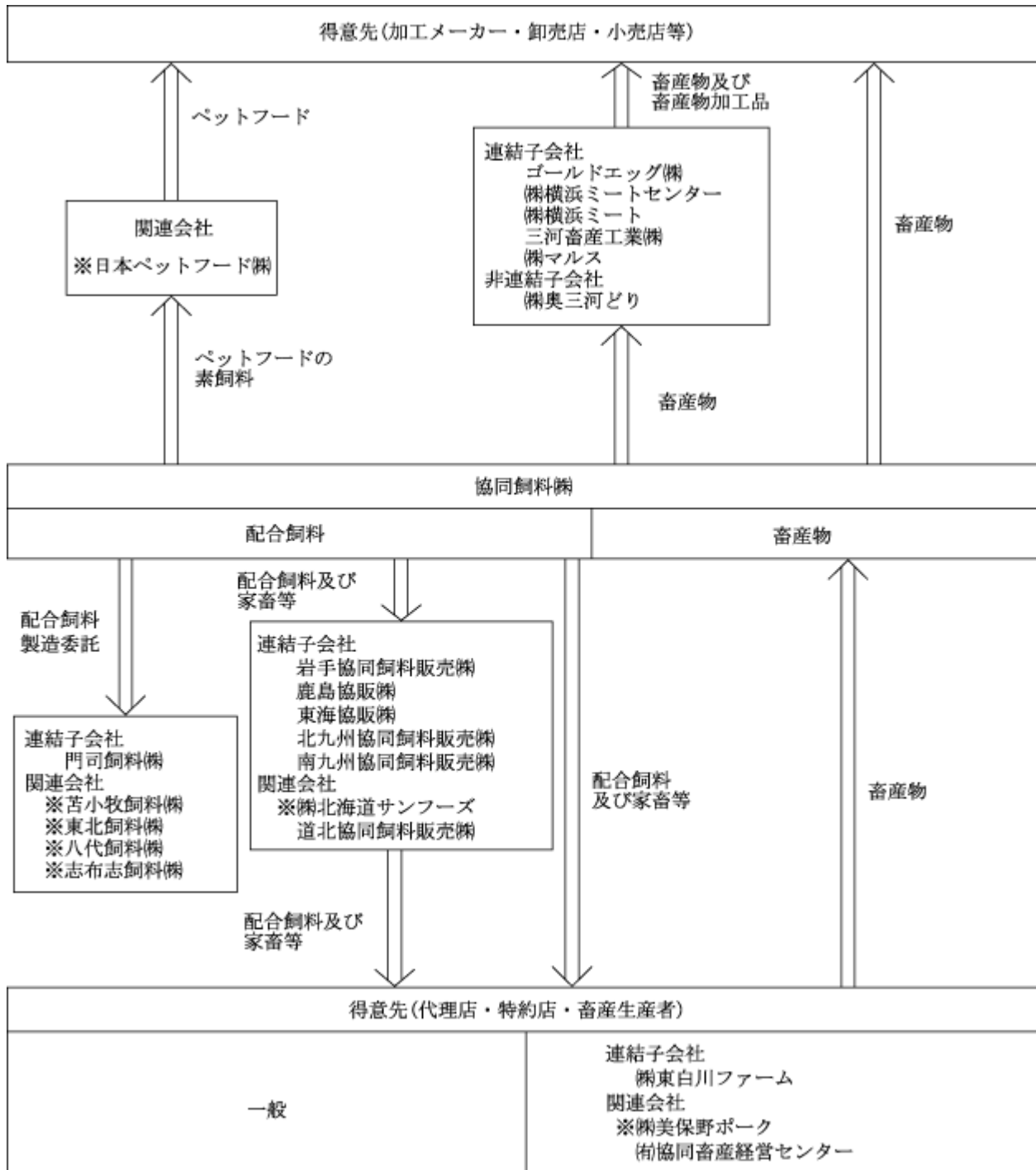
当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。



2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、引き続き平成25年3月期を最終年度とする3ヵ年の新「中期経営計画」を策定し、次の経営指針を定めております。

- ① 生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り強い経営基盤を構築する。
- ② 自社及びグループ会社の財務体質の健全強化を図ると共に事業拡大を図る。
- ③ 法令遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開する。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の8項目を新「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大
- ② 研究会開発部門の集約化による開発能力の向上
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 畜産グループ会社のISO22000の認証登録
- ⑦ バランスシートの効率化
- ⑧ 社員の能力開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な経済の停滞に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を与え、国内景況は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の原料価格は高値で推移しており、畜産物相場はコストアップを吸収するほどの水準で動いておらず、畜産生産者は厳しい経営を強いられています。

このような経営環境にあって当社グループは、震災の影響で製造停止となっている石巻工場（宮城県石巻市）及び合弁会社である東北飼料(株)（青森県八戸市）の早期復興に取組み、東北地区の畜産生産者への飼料供給の正常化に努めてまいります。

この様ななか畜産物事業部門では、本年度中に畜産物の加工・販売を行うグループ各社でISO22000の認証登録が完了する見込みであり、また、飼料事業部門では、北九州地区における飼料原料の確保と物流改善のため、合弁で門司港サイロ(株)（福岡県北九州市門司区）を設立しサイロ建設を開始しました。

当社グループは今後とも「中期経営計画」の達成に向け、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給していくことや、安全・安心でおいしい畜産食品の販売拡大をさらに推進し、収益力の向上と強い経営基盤の構築に取り組み、業容の拡大と業績の向上を図っていくとともに、法令を遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571	454
受取手形及び売掛金	18,854	18,995
商品及び製品	915	736
仕掛品	456	447
原材料及び貯蔵品	2,562	3,288
繰延税金資産	51	53
短期貸付金	282	427
その他	1,309	1,173
貸倒引当金	△42	△35
流動資産合計	24,961	25,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060	2,107
機械装置及び運搬具（純額）	2,700	2,279
土地	2,911	3,247
建設仮勘定	77	474
その他（純額）	225	217
有形固定資産合計	7,974	8,325
無形固定資産		
その他	318	544
無形固定資産合計	318	544
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579	3,237
長期貸付金	3,399	2,699
長期未収入金	4,850	4,113
破産更生債権等	25	22
繰延税金資産	2,495	2,318
その他	572	620
貸倒引当金	△5,429	△2,983
投資その他の資産合計	9,493	10,027
固定資産合計	17,786	18,897
資産合計	42,747	44,438

## 協同飼料(株) (2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,087	11,365
短期借入金	6,748	7,834
未払法人税等	872	99
繰延税金負債	14	30
賞与引当金	339	305
未払費用	1,242	1,265
その他	1,707	2,053
流動負債合計	21,013	22,954
固定負債		
長期借入金	6,851	6,862
繰延税金負債	21	—
退職給付引当金	1,194	1,249
役員退職慰労引当金	164	202
資産除去債務	—	273
その他	104	115
固定負債合計	8,337	8,704
負債合計	29,350	31,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,778	3,361
自己株式	△458	△523
株主資本合計	13,467	12,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△103	△210
繰延ヘッジ損益	29	2
その他の包括利益累計額合計	△74	△208
少数株主持分	3	3
純資産合計	13,397	12,780
負債純資産合計	42,747	44,438

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	116,826	117,144
売上原価	102,168	104,675
売上総利益	14,657	12,469
販売費及び一般管理費	12,076	10,596
営業利益	2,581	1,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	84
その他	223	189
営業外収益合計	302	274
営業外費用		
支払利息	309	272
持分法による投資損失	104	165
その他	778	224
営業外費用合計	1,191	662
経常利益	1,692	1,484
特別利益		
固定資産処分益	3	30
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産処分損	—	15
固定資産評価損	26	745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250
災害による損失	—	242
貸倒損失	—	64
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	26	1,346
税金等調整前当期純利益	1,669	169
法人税、住民税及び事業税	1,028	128
法人税等調整額	59	158
法人税等合計	1,088	287
少数株主損益調整前当期純利益	—	△118
少数株主利益	0	0
当期純利益	580	△118

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93
繰延ヘッジ損益	—	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13
その他の包括利益合計	—	△134
包括利益	—	△252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△252
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,497	3,778
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	580	△118
当期変動額合計	281	△417
当期末残高	3,778	3,361
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△458	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	5
当期変動額合計	0	△65
当期末残高	△458	△523
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,186	13,467
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	580	△118
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	5
当期変動額合計	281	△482
当期末残高	13,467	12,985

## 協同飼料(株) (2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△62	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41	△106
当期変動額合計	△41	△106
当期末残高	△103	△210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	△27
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	29	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	△134
当期変動額合計	△18	△134
当期末残高	△74	△208
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	13,134	13,397
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	580	△118
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	△134
当期変動額合計	262	△616
当期末残高	13,397	12,780



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,669	169
減価償却費	1,042	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	773	△2,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100	37
受取利息及び受取配当金	△78	△84
支払利息	309	272
持分法による投資損益 (△は益)	104	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
有形及び無形固定資産除却損	5	23
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△30
固定資産評価損	26	745
売上債権の増減額 (△は増加)	710	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269	1,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△256
その他	782	857
小計	5,061	1,949
利息及び配当金の受取額	114	85
利息の支払額	△308	△278
法人税等の支払額	△283	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△867	△949
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	44
投資有価証券の取得による支出	△5	△57
投資有価証券の売却による収入	10	62
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△75
長期貸付けによる支出	△135	△707
長期貸付金の回収による収入	491	903
事業譲受による支出	—	△899
その他	△29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,676

## 協同飼料(株) (2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,630	1,080
長期借入れによる収入	2,300	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,341	△4,183
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△71
配当金の支払額	△298	△299
その他	△216	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,186	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	△116
現金及び現金同等物の期首残高	619	527
現金及び現金同等物の期末残高	527	411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、12社であります。 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アニマルテクノサービスは清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)奥三河どり</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード(株)、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)美保野ポーク、(株)イチノウの8社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……(株)奥三河どり 関連会社 ……道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、12社であります。 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)奥三河どり</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード(株)、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)美保野ポークの7社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……(株)奥三河どり 関連会社 ……道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありました(株)イチノウは当連結会計年度において保有株式の全株を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの 決算月の平均の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、ヘッジ対象である外貨建取引と同一通貨で同一期間の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左  ・金利スワップ取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(為替差額の計上方法) 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業損益に計上しておりましたが、売上原価をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ10百万円減少しております。 なお、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度より営業利益が0百万円、経常利益が6百万円及び税金等調整前当期純利益が256百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
有形固定資産減価償却累計額	22,947百万円	有形固定資産減価償却累計額	23,961百万円
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	49百万円	定期預金	49百万円
有形固定資産	5,238百万円	有形固定資産	4,714百万円
投資有価証券	34百万円	投資有価証券	31百万円
偶発債務		偶発債務	
受取手形割引高	2,435百万円	受取手形割引高	1,498百万円
保証債務	1,567百万円	保証債務	1,426百万円
上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	9百万円	上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	6百万円
債務保証予約	158百万円	債務保証予約	150百万円
投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	656百万円	投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式	530百万円
流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	500百万円	流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	400百万円
コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結してお ります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。		コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結してお ります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

  親会社株主に係る包括利益 561百万円

  少数株主に係る包括利益 0百万円

計 562百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

  その他有価証券評価差額金 △40百万円

  繰延ヘッジ損益 23百万円

  持分法適用会社に対する持分相当額 △1百万円

計 △18百万円



(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,710	36,115	116,826	—	116,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	31	(31)	—
計	80,741	36,115	116,857	(31)	116,826
営業費用	77,500	35,747	113,247	996	114,244
営業利益	3,241	368	3,609	(1,027)	2,581
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,604	7,440	39,044	3,703	42,747
減価償却費	850	189	1,039	2	1,042
資本的支出	792	305	1,098	—	1,098

(注) ① 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

② 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。

飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社  
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,217百万円

当連結会計年度 1,023百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資  
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,795百万円

当連結会計年度 4,219百万円

⑤ 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会  
計期間より、売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これにより、飼料事業セグメントの営業利  
益が10百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等でありませ

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,052	37,092	117,144	—	117,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	—	71	(71)	—
計	80,123	37,092	117,215	(71)	117,144
セグメント利益	2,692	135	2,827	(954)	1,872
セグメント資産	34,591	7,445	42,037	2,401	44,438
その他の項目					
減価償却費	1,047	217	1,265	—	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066	179	1,245	—	1,245

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額△954百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△957百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税	貸倒引当金
賞与引当金	未払事業税
たな卸資産未実現利益	賞与引当金
その他	たな卸資産未実現利益
繰延税金負債(流動)との相殺	その他
計	繰延税金負債(流動)との相殺
②固定資産	計
貸倒引当金	②固定資産
退職給付引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
固定資産未実現利益	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	固定資産未実現利益
投資有価証券評価損	繰越欠損金
減損損失	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	減損損失
その他	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	その他
計	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)との相殺
	計
	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	①流動負債
①流動負債	特定基金負担金
特定基金負担金	債権債務消去に伴う
債権債務消去に伴う	貸倒引当金調整額
貸倒引当金調整額	その他
その他	繰延税金資産(流動)との相殺
繰延税金資産(流動)との相殺	計
計	②固定負債
②固定負債	のれんの土地振替額
のれんの土地振替額	その他
その他	繰延税金資産(固定)との相殺
計	計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.68円	1株当たり純資産額	129.32円
1株当たり当期純利益	5.83円	1株当たり当期純利益	△1.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,397	12,780
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,393	12,776
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,547	5,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,448	98,796

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	580	△118
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	580	△118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,448	99,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及び、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストックオプション等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161	70
受取手形	3,763	3,012
売掛金	13,499	14,401
商品及び製品	646	510
仕掛品	306	265
原材料及び貯蔵品	2,456	3,166
前払費用	503	488
短期貸付金	684	566
未収入金	499	551
その他	274	102
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	22,782	23,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,155	1,142
構築物（純額）	131	131
機械及び装置（純額）	2,405	2,002
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品（純額）	61	49
土地	2,268	2,604
リース資産（純額）	9	19
建設仮勘定	—	474
有形固定資産合計	6,038	6,427
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	13	10
ソフトウェア	16	16
その他	11	11
無形固定資産合計	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935	1,792
関係会社株式	1,441	1,445
長期貸付金	3,719	3,711
長期未収入金	4,844	4,047
破産更生債権等	9	7
繰延税金資産	2,288	2,103
その他	451	484
貸倒引当金	△5,471	△3,038
投資その他の資産合計	9,217	10,554
固定資産合計	15,298	17,021
資産合計	38,081	40,141

## 協同飼料(株) (2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,594	10,653
短期借入金	5,360	6,763
未払金	74	54
未払費用	904	901
未払法人税等	775	25
繰延税金負債	13	28
預り金	1,529	1,591
賞与引当金	268	229
借入備蓄穀物	—	437
未払消費税等	335	68
その他	111	278
流動負債合計	18,968	21,032
固定負債		
長期借入金	6,472	6,594
リース債務	10	20
退職給付引当金	1,073	1,104
役員退職慰労引当金	130	158
資産除去債務	—	254
その他	20	20
固定負債合計	7,706	8,153
負債合計	26,675	29,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,752	1,489
利益剰余金合計	1,752	1,489
自己株式	△435	△507
株主資本合計	11,463	11,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△175
繰延ヘッジ損益	29	2
評価・換算差額等合計	△57	△173
純資産合計	11,406	10,955
負債純資産合計	38,081	40,141

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	101,330	100,492
売上原価	89,781	91,138
売上総利益	11,548	9,353
販売費及び一般管理費	9,377	7,745
営業利益	2,171	1,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	181
その他	558	530
営業外収益合計	748	711
営業外費用		
支払利息	291	261
その他	1,073	503
営業外費用合計	1,364	764
経常利益	1,554	1,555
特別利益		
固定資産処分益	6	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産処分損	—	15
固定資産評価損	26	745
災害による損失	—	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
貸倒損失	—	63
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	26	1,327
税引前当期純利益	1,534	258
法人税、住民税及び事業税	873	37
法人税等調整額	48	185
法人税等合計	922	222
当期純利益	611	35

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,439	1,752
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	△263
当期末残高	1,752	1,489
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,439	1,752
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	△263
当期末残高	1,752	1,489



協同飼料(株) (2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△436	△435
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△71
当期末残高	△435	△507
株主資本合計		
前期末残高	11,150	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	313	△334
当期末残高	11,463	11,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△88
当期変動額合計	△49	△88
当期末残高	△87	△175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△27
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	29	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△115
当期変動額合計	△26	△115
当期末残高	△57	△173

協同飼料(株) (2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,119	11,406
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△115
当期変動額合計	287	△450
当期末残高	11,406	10,955

## 6. その他

## 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動 (平成23年6月29日付予定)

新 職	氏名 (ふりがな)	旧 職
代表取締役社長	林 泰正 (はやし やすまさ)	常務執行役員
代表取締役相談役	酒井 透 (さかい とおる)	相談役
相談役	村井 弘一 (むらい こういち)	代表取締役社長

## (2) 取締役の変動 (平成23年6月29日付予定)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役社長	常務執行役員	—	林 泰正
代表取締役	—	相談役	酒井 透
相談役	代表取締役社長	—	村井 弘一
取締役 専務執行役員	専務取締役	飼料事業部長	弦巻 恒三
—	専務取締役監理部長 経理部・情報システム部 担当	—	渡邊 義寛
取締役 常務執行役員	常務取締役	食肉事業部長 鶏卵事業部担当	小池 徳治
取締役 執行役員	取締役	飼料事業部営業統括部長 兼監理部長 研究所・情報システム部 担当	古屋 優
取締役 執行役員	取締役	研究所長	玉置 和之
取締役 執行役員	取締役	資材部長	大谷 真雄
執行役員	取締役	経理部長	大友 彰

なお、常務取締役 熊谷和彦氏は平成23年3月31日付で辞任により退任いたしました。

## (3) 監査役の変動

該当事項はありません。

## (4) 執行役員の変動 (平成23年5月13日付)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
人事部長	—	執行役員 総務部長兼 I S O推進室長	香田 和也

なお、上記(1)(2)(4)につきましては、平成23年5月13日付「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」のとおりであります。

[訂正後]



## 平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 13 日

上場会社名 協同飼料株式会社

上場取引所 東

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 弘一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	117,144	0.3	1,872	△27.5	1,484	△12.3	△118	—
22 年 3 月期	116,826	△17.6	2,581	243.2	1,692	73.1	580	19.2

(注) 包括利益 23 年 3 月期 △252 百万円 (—%) 22 年 3 月期 562 百万円 (—%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	△1.19	—	△0.9	3.5	1.6
22 年 3 月期	5.83	—	4.6	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 △165 百万円 22 年 3 月期 △104 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	43,846	12,187	27.8	123.33
22 年 3 月期	42,155	12,804	30.4	128.72

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 12,184 百万円 22 年 3 月期 12,801 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	960	△1,676	600	411
22 年 3 月期	4,583	△489	△4,186	527

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	298	51.4	2.2
23 年 3 月期	—	—	—	3.00	3.00	296	—	2.4
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

## 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	63,000	12.1	500	△15.4	400	△10.4	100	△38.1	1.01
通期	131,000	11.8	1,700	△9.2	1,400	△5.7	600	—	6.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料 19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	103,995,636株	22年3月期	103,995,636株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,199,377株	22年3月期	4,547,519株
③ 期中平均株式数	23年3月期	99,063,328株	22年3月期	99,448,190株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100,492	△0.8	1,608	△25.9	1,555	0.0	35	△94.2
22年3月期	101,330	△18.9	2,171	702.4	1,554	141.5	611	68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.36	—
22年3月期	6.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,549	10,363	26.2	104.74
22年3月期	37,488	10,813	28.8	108.52

(参考) 自己資本 23年3月期 10,363百万円 22年3月期 10,813百万円

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	114,000	13.4	1,500	△6.7	1,200	△22.8	500	—	5.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
役員の異動	32

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、一部で景気の緩やかな持ち直し傾向が見受けられたものの、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本社会は甚大な被害を受け、日本経済にも大きな影響を与えています。

飼料畜産業界におきましては、宮崎県で発生した口蹄疫は平成22年8月27日に終息宣言が出され徐々に復興していますが、その後全国各所で鳥インフルエンザが発生するなど予断を許さない状況が続いております。

配合飼料の主要原料であるとうもろこしは、8月のロシアの小麦輸出制限に端を発し、米国のとうもろこし在庫率が低水準であるとの予測も重なり相場が高騰し、海上運賃も中国等新興国の需要により堅調に推移しています。一方、外国為替市場は円高傾向で推移しています

こうした原料価格の動向等を受けて、当社は配合飼料の製品価格を平成22年4月に値下げした以降7月、10月と据え置きましたが、平成23年1月には値上げを行いました。

畜産物につきましては、鶏卵・豚肉・牛肉相場はともにやや堅調に推移しましたが、畜産生産者の経営環境は依然として厳しいものとなっております。

当社グループは畜産生産者の生産性向上に貢献する製品の開発に注力し、配合飼料の販売数量は前連結会計年度を1.8%上回りました。また、今回の大震災で石巻工場（宮城県石巻市）及び合弁会社の東北飼料(株)（青森県八戸市）が津波により製造停止となったため、東北地域の畜産生産者に対して他工場から飼料を緊急輸送し、供給責任を果たすとともに、全力で工場の復旧を進めております。

その結果、売上高は1,171億4千4百万円（前連結会計年度比0.3%増）とほぼ前年並みとなりましたが、飼料原料が高騰するなか、販売価格を据え置いたことから営業利益は18億7千2百万円（前連結会計年度比27.5%減）、経常利益は14億8千4百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。また、特別損失として震災による損失2億4千2百万円や固定資産評価損7億4千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億5千万円等を計上したことから、当期純損失は1億1千8百万円（前連結会計年度は5億8千万円の当期純利益）となりました。

## ・次期の見通し

飼料畜産業界においては、原料価格の高騰が続いており、また、デフレによる消費マインドの低下と低価格志向により、次期も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境にあつて当社グループは、生産性の高い飼料と安全・安心でおいしい畜産食品の開発販売を促進するため、研究開発部門の集約による開発能力の向上、取引先とのパートナーシップの強化、工場コスト低減、原料調達が多様化を図ってまいります。

なお、今回の大震災で被災し製造を停止していた東北飼料(株)は4月中旬に稼働を開始し、石巻工場は5月下旬に稼働を開始する予定です。

当社グループの平成24年3月期の業績としては、売上高は1,310億円、営業利益17億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状況を前連結会計年度末と比べますと、原材料及び貯蔵品などの増加及び貸倒引当金の減少等により総資産は16億9千万円増加し、438億4千6百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

一方、支払手形及び買掛金が12億7千7百万円増加し、また短期借入金が10億8千5百万円増加したこと等により負債合計は23億7百万円増加し、316億5千8百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

また、利益剰余金が4億1千7百万円減少したこと等により、純資産合計は121億8千7百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

②. キャッシュフローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により9億6千万円の収入、投資活動により16億7千6百万円の支出、財務活動により6億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4億1千1百万円（前連結会計年度比22.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務増加12億7千7百万円等により、9億6千万円の収入（前連結会計年度比79.1%の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出9億4千9百万円及び事業譲受による支出8億9千9百万円等により、16億7千6百万円の支出（前連結会計年度比242.5%の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加10億9千6百万円等により6億円の収入（前連結会計年度は41億8千6百万円の支出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	26.9	26.4	27.7	30.4	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	24.0	21.7	28.3	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	59.4	20.0	3.1	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	0.8	2.4	14.8	3.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの数値により計算している。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様へは安定的な利益還元を重視しつつ業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、長期的な経営基盤の維持・強化を図る方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針に則り、前期と同じく、1株当たり3円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましても、当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①. 経営環境等の外部要因に関するリスク

## i. 社会情勢の影響によるリスク

食品の安全性に対し消費者を中心として社会的な関心が非常に高まってきており、牛海綿状脳症(BSE)や口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大規模な家畜伝染病の発生に伴い該当する畜産物の消費が落ち込み、あるいは相場が低下することにより、当社グループの配合飼料の顧客である畜産生産者の経営環境が悪化し、ひいては当社グループにおける配合飼料販売の停滞または売上債権の回収困難を来す可能性があります。

また、こうした安全性志向により法令等の新たな制定や改正が行われ、当社グループにとって生産コストアップや収益性の低下等に繋がる可能性があります。

## ii. 畜産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的には関係なく騰落します。

従って、畜産生産者にとっては生産コストを下回る収入となることもあり得ますので、その際には、当社グループによる売上債権の回収困難を来す可能性があります。

## iii. 原料相場変動のリスク

配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ(こうりゃん)、大豆粕など、直接間接に輸入される品目が多く使用されています。これらの購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件そのほかの要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、船運賃ほかの要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているので、これに対応すべく、穀物相場、船運賃及び為替相場の先物予約等を実施しておりますが、急激かつ予想しがたい相場変動が発生した場合には企業収益に大きな影響を蒙る可能性があります。

## iv. 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

配合飼料業界特有の制度として配合飼料価格安定基金制度があり、配合飼料製造業者と畜産生産者が基金を積み立てておき、配合飼料製品の値上げが行われた際に畜産生産者へ補てんを行うことにより、値上げによる畜産経営への負担を軽減し、わが国畜産生産の安定に資することを目的としております。この制度による補てんが多額となり基金が枯渇する場合は、配合飼料製造業者による基金の積増し又は金融機関からの借入れに対する保証を行うことがあり、その場合は利益の減少又は保証債務の増加を招く可能性があります。

②. 経営資源等の内部要因に関するリスク

i. グループ会社の有する重要事項等によるリスク

- (a) 当社グループを構成する各社の運営状況には常に注意を払っており、いずれもグループ会社としての役割を果たしていますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一予測しがたい事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、当社が施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。
- (c) 当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

ii. 偶発債務の存在によるリスク

当社グループは平成23年3月末現在で保証債務14億2千6百万円ほかの偶発債務があります。これらは取引先の金融機関等からの債務に対し行っているものですが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、当社グループが代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

iii. 飼料製造工場におけるリスク

- (a) 当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、想定外の原因により、粉塵爆発等の事故が発生することがあり、その規模によっては復旧までの間製造が行えなくなる可能性があります。
- (b) 大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間製造不能となる可能性があります。
- (c) 持分法適用関連会社日本ペットフード㈱静岡工場が立地している静岡県袋井市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。
- (d) 飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、品質保証部が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、回収費用等のコスト発生など損害を蒙る可能性があります。

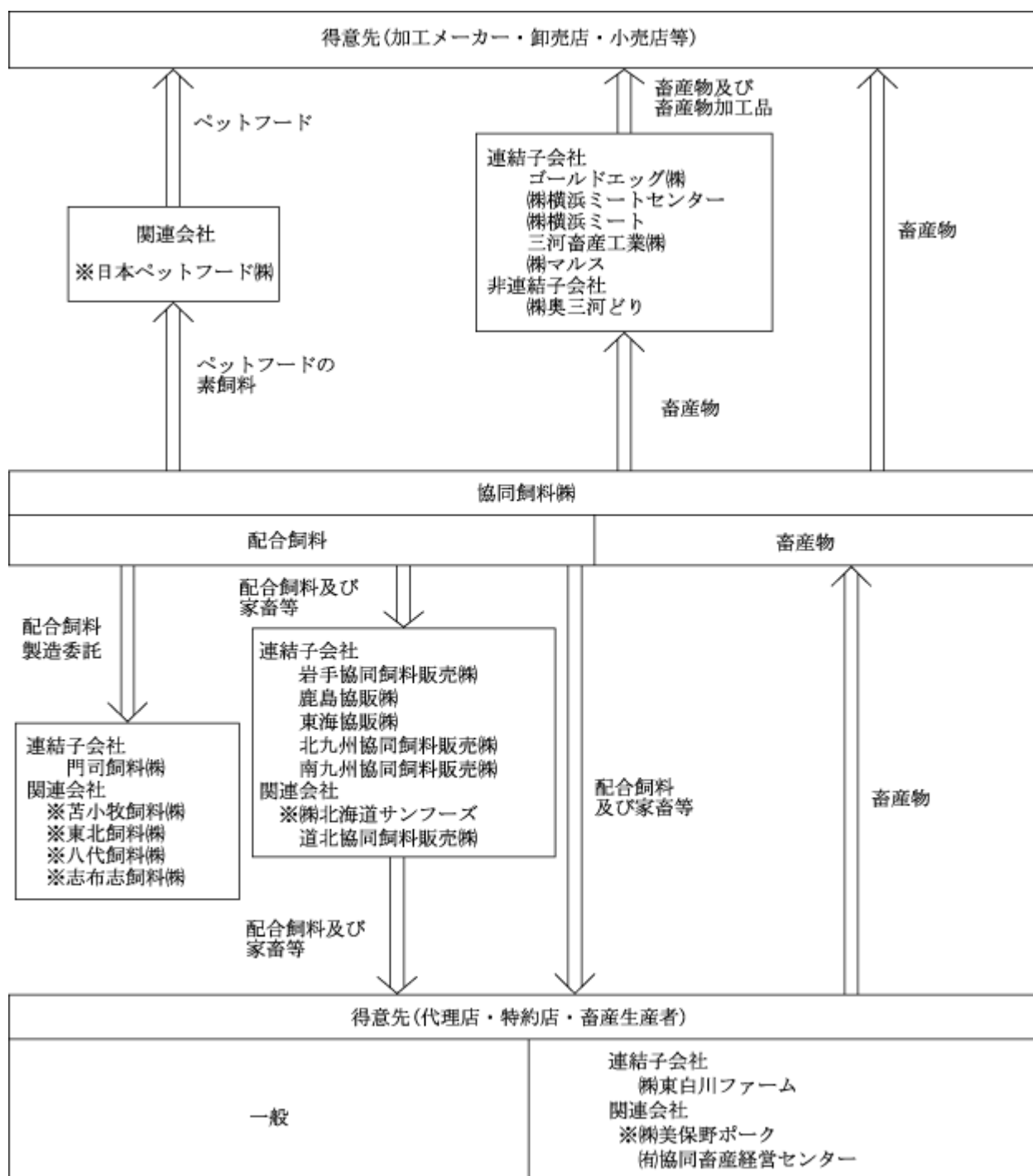
iv. コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は本社（神奈川県横浜市）に設置され、専任部署によって維持管理が行われております。不慮の災害に備え、データの専門施設での保管、バックアップ用施設の設置などの対策を講じておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

v. 有価証券等の価格下落によるリスク

- (a) 当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落などにより、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。
- (b) 当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況



※は持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家畜栄養学に基づく高性能な配合飼料の製造と、安全・安心で美味しい畜産食品の提供を通じて、わが国畜産業界の発展に寄与することを基本方針として経営諸施策を展開し、安定した業績をあげ着実な発展を図ることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、引き続き平成25年3月期を最終年度とする3ヵ年の新「中期経営計画」を策定し、次の経営指針を定めております。

- ① 生産性に貢献する飼料と安全・安心で美味しい畜産食品を開発販売することにより、収益力の向上を図り強い経営基盤を構築する。
- ② 自社及びグループ会社の財務体質の健全強化を図ると共に事業拡大を図る。
- ③ 法令遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開する。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の経営指標を達成するため、次の8項目を新「中期経営計画」の主な課題として取り組んでおります。

- ① 生産性の高い飼料と差別化畜産食品の販売拡大
- ② 研究会開発部門の集約化による開発能力の向上
- ③ 取引先とのパートナーシップの強化
- ④ 工場の製造コスト低減と原料調達が多様化
- ⑤ グループ会社の事業拡大と収益力向上
- ⑥ 畜産グループ会社のISO22000の認証登録
- ⑦ バランスシートの効率化
- ⑧ 社員の能力開発

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な経済の停滞に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を与え、国内景況は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

飼料畜産業界におきましては、配合飼料の原料価格は高値で推移しており、畜産物相場はコストアップを吸収するほどの水準で動いておらず、畜産生産者は厳しい経営を強いられています。

このような経営環境にあって当社グループは、震災の影響で製造停止となっている石巻工場（宮城県石巻市）及び合弁会社である東北飼料(株)（青森県八戸市）の早期復興に取組み、東北地区の畜産生産者への飼料供給の正常化に努めてまいります。

この様ななか畜産物事業部門では、本年度中に畜産物の加工・販売を行うグループ各社でISO22000の認証登録が完了する見込みであり、また、飼料事業部門では、北九州地区における飼料原料の確保と物流改善のため、合弁で門司港サイロ(株)（福岡県北九州市門司区）を設立しサイロ建設を開始しました。

当社グループは今後とも「中期経営計画」の達成に向け、生産性に貢献する飼料を畜産生産者に供給していくことや、安全・安心でおいしい畜産食品の販売拡大をさらに推進し、収益力の向上と強い経営基盤の構築に取り組み、業容の拡大と業績の向上を図っていくとともに、法令を遵守し内部統制システムを運用することで、健全な企業活動を展開してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571	454
受取手形及び売掛金	18,854	18,995
商品及び製品	915	736
仕掛品	456	447
原材料及び貯蔵品	2,562	3,288
繰延税金資産	51	53
短期貸付金	282	427
その他	1,309	1,173
貸倒引当金	△42	△35
流動資産合計	24,961	25,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060	2,107
機械装置及び運搬具（純額）	2,700	2,279
土地	2,911	3,247
建設仮勘定	77	474
その他（純額）	225	217
有形固定資産合計	7,974	8,325
無形固定資産		
その他	318	544
無形固定資産合計	318	544
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579	3,237
長期貸付金	3,399	2,699
長期未収入金	4,850	4,113
破産更生債権等	25	22
繰延税金資産	2,906	2,729
その他	572	620
貸倒引当金	△6,433	△3,987
投資その他の資産合計	8,900	9,435
固定資産合計	17,193	18,305
資産合計	42,155	43,846

## 協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,087	11,365
短期借入金	6,748	7,834
未払法人税等	872	99
繰延税金負債	14	30
賞与引当金	339	305
未払費用	1,242	1,265
その他	1,707	2,053
流動負債合計	21,013	22,954
固定負債		
長期借入金	6,851	6,862
繰延税金負債	21	—
退職給付引当金	1,194	1,249
役員退職慰労引当金	164	202
資産除去債務	—	273
その他	104	115
固定負債合計	8,337	8,704
負債合計	29,350	31,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,186	2,769
自己株式	△458	△523
株主資本合計	12,875	12,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△103	△210
繰延ヘッジ損益	29	2
その他の包括利益累計額合計	△74	△208
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,804	12,187
負債純資産合計	42,155	43,846

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	116,826	117,144
売上原価	102,168	104,675
売上総利益	14,657	12,469
販売費及び一般管理費	12,076	10,596
営業利益	2,581	1,872
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	84
その他	223	189
営業外収益合計	302	274
営業外費用		
支払利息	309	272
持分法による投資損失	104	165
その他	778	224
営業外費用合計	1,191	662
経常利益	1,692	1,484
特別利益		
固定資産処分益	3	30
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産処分損	—	15
固定資産評価損	26	745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250
災害による損失	—	242
貸倒損失	—	64
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	26	1,346
税金等調整前当期純利益	1,669	169
法人税、住民税及び事業税	1,028	128
法人税等調整額	59	158
法人税等合計	1,088	287
少数株主損益調整前当期純利益	—	△118
少数株主利益	0	0
当期純利益	580	△118

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93
繰延ヘッジ損益	—	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13
その他の包括利益合計	—	△134
包括利益	—	△252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△252
少数株主に係る包括利益	—	0



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,905	3,186
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	580	△118
当期変動額合計	281	△417
当期末残高	3,186	2,769
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△458	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	5
当期変動額合計	0	△65
当期末残高	△458	△523
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,594	12,875
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	580	△118
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	5
当期変動額合計	281	△482
当期末残高	12,875	12,392

## 協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△62	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△106
当期変動額合計	△41	△106
当期末残高	△103	△210
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△27
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	29	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△55	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△134
当期変動額合計	△18	△134
当期末残高	△74	△208
少数株主持分		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	12,541	12,804
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	580	△118
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△134
当期変動額合計	262	△616
当期末残高	12,804	12,187

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,669	169
減価償却費	1,042	1,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	773	△2,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100	37
受取利息及び受取配当金	△78	△84
支払利息	309	272
持分法による投資損益 (△は益)	104	165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
有形及び無形固定資産除却損	5	23
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△30
固定資産評価損	26	745
売上債権の増減額 (△は増加)	710	377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269	1,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△256
その他	782	857
小計	5,061	1,949
利息及び配当金の受取額	114	85
利息の支払額	△308	△278
法人税等の支払額	△283	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△867	△949
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	44
投資有価証券の取得による支出	△5	△57
投資有価証券の売却による収入	10	62
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△75
長期貸付けによる支出	△135	△707
長期貸付金の回収による収入	491	903
事業譲受による支出	—	△899
その他	△29	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,676

## 協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,630	1,080
長期借入れによる収入	2,300	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,341	△4,183
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△71
配当金の支払額	△298	△299
その他	△216	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,186	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	△116
現金及び現金同等物の期首残高	619	527
現金及び現金同等物の期末残高	527	411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、12社であります。 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アニマルテクノサービスは清算終了したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)奥三河どり</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード(株)、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)美保野ポーク、(株)イチノウの8社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……(株)奥三河どり 関連会社 ……道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、12社であります。 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)奥三河どり</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社……日本ペットフード(株)、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)美保野ポークの7社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社……(株)奥三河どり 関連会社 ……道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、持分法適用関連会社でありました(株)イチノウは当連結会計年度において保有株式の全株を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの 決算月の平均の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,369百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券</li> </ul> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、ヘッジ対象である外貨建取引と同一通貨で同一期間の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左  ・金利スワップ取引 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(為替差額の計上方法) 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業損益に計上しておりましたが、売上原価をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ10百万円減少しております。 なお、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度より営業利益が0百万円、経常利益が6百万円及び税金等調整前当期純利益が256百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
有形固定資産減価償却累計額	22,947百万円	有形固定資産減価償却累計額	23,961百万円
担保提供資産		担保提供資産	
定期預金	49百万円	定期預金	49百万円
有形固定資産	5,238百万円	有形固定資産	4,714百万円
投資有価証券	34百万円	投資有価証券	31百万円
偶発債務		偶発債務	
受取手形割引高	2,435百万円	受取手形割引高	1,498百万円
保証債務	1,567百万円	保証債務	1,426百万円
上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	9百万円	上記の外、他社と連帯した 保証に係る他社負担額	6百万円
債務保証予約	158百万円	債務保証予約	150百万円
投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式 流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	656百万円 500百万円	投資有価証券に含まれている 金融機関に貸出の上場株式 流動負債その他に含まれている 金融機関からの預り担保金	530百万円 400百万円
コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結してお ります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額	5,000百万円	コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間 でコミットメントライン(融資枠)契約を締結してお ります。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	5,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 561百万円

少数株主に係る包括利益 0百万円

計 562百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △40百万円

繰延ヘッジ損益 23百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 △1百万円

計 △18百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	飼料事業	畜産物事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,710	36,115	116,826	—	116,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	—	31	(31)	—
計	80,741	36,115	116,857	(31)	116,826
営業費用	77,500	35,747	113,247	996	114,244
営業利益	3,241	368	3,609	(1,027)	2,581
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,604	7,440	39,044	3,703	42,747
減価償却費	850	189	1,039	2	1,042
資本的支出	792	305	1,098	—	1,098

(注) ① 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。

② 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。

飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等

畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社  
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,217百万円

当連結会計年度 1,023百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資  
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,795百万円

当連結会計年度 4,219百万円

⑤ 仕入取引に係る「為替差額」については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会  
計期間より、売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これにより、飼料事業セグメントの営業利  
益が10百万円減少しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等でありませ

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,052	37,092	117,144	—	117,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	—	71	(71)	—
計	80,123	37,092	117,215	(71)	117,144
セグメント利益	2,692	135	2,827	(954)	1,872
セグメント資産	34,591	7,445	42,037	2,401	44,438
その他の項目					
減価償却費	1,047	217	1,265	—	1,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,066	179	1,245	—	1,245

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額△954百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び配賦不能営業費用△957百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
未払事業税	貸倒引当金
賞与引当金	未払事業税
たな卸資産未実現利益	賞与引当金
その他	たな卸資産未実現利益
繰延税金負債(流動)との相殺	その他
計	繰延税金負債(流動)との相殺
②固定資産	計
貸倒引当金	②固定資産
退職給付引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
固定資産未実現利益	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	固定資産未実現利益
投資有価証券評価損	繰越欠損金
減損損失	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	減損損失
その他	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	その他
計	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)との相殺
	計
	繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	①流動負債
①流動負債	特定基金負担金
特定基金負担金	債権債務消去に伴う
債権債務消去に伴う	貸倒引当金調整額
貸倒引当金調整額	その他
その他	繰延税金資産(流動)との相殺
繰延税金資産(流動)との相殺	計
計	②固定負債
②固定負債	のれんの土地振替額
のれんの土地振替額	その他
その他	繰延税金資産(固定)との相殺
計	計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	128.72円	1株当たり純資産額	123.33円
1株当たり当期純利益	5.83円	1株当たり当期純利益	△1.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,804	12,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	12,801	12,184
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	3	3
普通株式の発行済株式数 (千株)	103,995	103,995
普通株式の自己株式数 (千株)	4,547	5,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,448	98,796

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	580	△118
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	580	△118
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,448	99,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及び、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストックオプション等に関する注記事項については、該当事項がないので記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161	70
受取手形	3,763	3,012
売掛金	13,499	14,401
商品及び製品	646	510
仕掛品	306	265
原材料及び貯蔵品	2,456	3,166
前払費用	503	488
短期貸付金	684	566
未収入金	499	551
その他	274	102
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	22,782	23,119
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,155	1,142
構築物（純額）	131	131
機械及び装置（純額）	2,405	2,002
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品（純額）	61	49
土地	2,268	2,604
リース資産（純額）	9	19
建設仮勘定	—	474
有形固定資産合計	6,038	6,427
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	13	10
ソフトウェア	16	16
その他	11	11
無形固定資産合計	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	1,935	1,792
関係会社株式	1,441	1,445
長期貸付金	3,719	3,711
長期未収入金	4,844	4,047
破産更生債権等	9	7
繰延税金資産	2,699	2,514
その他	451	484
貸倒引当金	△6,475	△4,042
投資その他の資産合計	8,625	9,962
固定資産合計	14,706	16,429
資産合計	37,488	39,549

## 協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,594	10,653
短期借入金	5,360	6,763
未払金	74	54
未払費用	904	901
未払法人税等	775	25
繰延税金負債	13	28
預り金	1,529	1,591
賞与引当金	268	229
借入備蓄穀物	—	437
未払消費税等	335	68
その他	111	278
流動負債合計	18,968	21,032
固定負債		
長期借入金	6,472	6,594
リース債務	10	20
退職給付引当金	1,073	1,104
役員退職慰労引当金	130	158
資産除去債務	—	254
その他	20	20
固定負債合計	7,706	8,153
負債合計	26,675	29,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金		
資本準備金	2,946	2,946
その他資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金合計	4,947	4,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,160	896
利益剰余金合計	1,160	896
自己株式	△435	△507
株主資本合計	10,871	10,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△175
繰延ヘッジ損益	29	2
評価・換算差額等合計	△57	△173
純資産合計	10,813	10,363
負債純資産合計	37,488	39,549



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	101,330	100,492
売上原価	89,781	91,138
売上総利益	11,548	9,353
販売費及び一般管理費	9,377	7,745
営業利益	2,171	1,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	181
その他	558	530
営業外収益合計	748	711
営業外費用		
支払利息	291	261
その他	1,073	503
営業外費用合計	1,364	764
経常利益	1,554	1,555
特別利益		
固定資産処分益	6	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産処分損	—	15
固定資産評価損	26	745
災害による損失	—	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
貸倒損失	—	63
投資有価証券評価損	—	27
特別損失合計	26	1,327
税引前当期純利益	1,534	258
法人税、住民税及び事業税	873	37
法人税等調整額	48	185
法人税等合計	922	222
当期純利益	611	35

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,199	5,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,199	5,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,946	2,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,946	2,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,947	4,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	4,947	4,947
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	847	1,160
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	△263
当期末残高	1,160	896
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	847	1,160
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
当期変動額合計	313	△263
当期末残高	1,160	896

## 協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△436	△435
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△71
当期末残高	△435	△507
株主資本合計		
前期末残高	10,558	10,871
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	313	△334
当期末残高	10,871	10,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△88
当期変動額合計	△49	△88
当期末残高	△87	△175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△27
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	29	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△115
当期変動額合計	△26	△115
当期末残高	△57	△173

協同飼料(株)(2052) 平成23年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,526	10,813
当期変動額		
剰余金の配当	△298	△298
当期純利益	611	35
自己株式の取得	△0	△71
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△115
当期変動額合計	287	△450
当期末残高	10,813	10,363

## 6. その他

## 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動 (平成23年6月29日付予定)

新 職	氏名 (ふりがな)	旧 職
代表取締役社長	林 泰正 (はやし やすまさ)	常務執行役員
代表取締役相談役	酒井 透 (さかい とおる)	相談役
相談役	村井 弘一 (むらい こういち)	代表取締役社長

## (2) 取締役の変動 (平成23年6月29日付予定)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役社長	常務執行役員	—	林 泰正
代表取締役	—	相談役	酒井 透
相談役	代表取締役社長	—	村井 弘一
取締役 専務執行役員	専務取締役	飼料事業部長	弦巻 恒三
—	専務取締役監理部長 経理部・情報システム部 担当	—	渡邊 義寛
取締役 常務執行役員	常務取締役	食肉事業部長 鶏卵事業部担当	小池 徳治
取締役 執行役員	取締役	飼料事業部営業統括部長 兼監理部長 研究所・情報システム部 担当	古屋 優
取締役 執行役員	取締役	研究所長	玉置 和之
取締役 執行役員	取締役	資材部長	大谷 真雄
執行役員	取締役	経理部長	大友 彰

なお、常務取締役 熊谷和彦氏は平成23年3月31日付で辞任により退任いたしました。

## (3) 監査役の変動

該当事項はありません。

## (4) 執行役員の変動 (平成23年5月13日付)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
人事部長	—	執行役員 総務部長兼 I S O推進室長	香田 和也

なお、上記(1)(2)(4)につきましては、平成23年5月13日付「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」のとおりであります。